

サテライト問題の解決とは

市長 全額回収である。



限部和久 議員

サテライトオフィス問題関連

議員 不当利得返還(9千万円)請求訴訟の相手であるエバグリーンが、下請け業者やコンサルタ... 判決を受け、エバグリーンが請求し

ているが動きがない。返還命令が出た時期はいつか。

令和7年5月である。

サテライト予定であった建物の差押え裁判の状況と、勝訴後の取り扱いは。

令和6年に仮差押えをしており、勝訴した場合は本差押えとなる。その後、競売にかけるが、全額回収できない場合は、口座を差し押さえて強制執行を行ったり、財産の開示手続きなどにより、資産の確認を行いながら全額回収に努めていく。

まず、エバグリーンが起きている裁判で、返還命令どおり下請け会社らが6千万円を返還したら、それを差し押さえることは可能だが、命令が出されてから9か月以上も音沙汰がないというのは、返せないということである。さらに建物に関しても、市が勝訴して競売になっても、と

ても応札者が現れるとは考えにくい。任意売却も同様であろう。この件は現実的に全体像から見て振り込んだ9千万円の回収は不可能だと断言せざるを得ない。

市長は、自分の責任において解決すると言われているが、市長の考える「解決」とは、いかなる状況を想定しているのか。

裁判に勝訴し、全額回収を達成することをもって、解決と考える。

その他の質問

令和7年度予算関連 ○令和8年度当初予算関連 ○世界遺産センター関連



サテライトオフィス建設を予定していた棟



質問の様子を動画で見よう



質問の様子を動画で見よう

中学校給食無償化に要する経費は。

生徒数988名の経費6,738万円強で重点支援交付金を充当予定。

体育館・特別教室の空調整備に向けた8年度の取組は。

体育館は避難所指定の口之津小学校にスポットエアコンを設置予定。今後は適正規模・適正配置との整合性を図り計画的な設置を検討。

不登校児童生徒対策。フリースクール等の状況と支援の考えは。

アンケート等での心の状態を把握し指導に生かすなど未然防止に努めている。「つばさ」やフリースクールは一定の効果もあげている。

現在支援の具体的予定はないが、支援内容・利用料金・実態把握に努め、他自治体の支援状況も調査研究したい。

災害に強いまちづくり 災害に強いまちづくり



安全な通行の確保を

災害時の連携協定について

市長 大変重要な取組である。



井上修一 議員

災害時の連携協定について

本市が、連携協定を締結している企業・団体はどれくらいか。

令和8年1月末において34団体等と締結している。

災害時の支援物資物流の円滑化を担う災害物流専門家の必要性について本市の認識は。

物流専門家は地震等の大規模災害のときに、被災地への緊急支援物資の受入れ、仕分、保管、輸送、そして自治体との連携など、物流マ

ひまわり観光協会に何を期待するのか

市長 市と観光協会が一体となって観光推進体制を強化していきたい。



永池充宏 議員

本市の農業の現状をどのように捉えているのか。

令和5年の産出額約255億円で県内第2位となっているが、農家数も年々減少し、高齢化と後継者不足などの課題を抱えていると捉えている。

本市の耕地面積の推移は。 10年間で430ha減少している。

耕作放棄地の推移はどのようになっているのか。

マネジメントを総合的に担うスペシャリストであり有用だと認識している。

キッチンカーについて、自治体では、全国的にもいち早く取り組んだ長崎市が令和6年9月、長崎県が令和6年12月、諫早市が2025年に締結しているが、本市の状況はどうか。

避難所や被災者に対して温かい食事を提供できる非常に有意義なアイテムの一つだと考えており、前向きに検討していきたい。

自転車歩行者専用道路整備について

島原市と連携してナショナルルートを目指しているのか。

令和2年8月、島原半島のナショナルサイクルルートに関するキックオフミーティング、これが長崎県の土木部長、文化観光国際部長及び島原半島3市の市長の参加により開催され、取組が確認をされた。現在、ナ

減少に伴い、10年間で570ha増加している。

今後急速に進む高齢化と担い手不足により持続的発展は厳しくなっており、本市もあらゆる対策を継続して行っていく。

本市の基盤整備の状況は。 整備率は畑が31・2%、水田が15・1%、全体で25・1%となっている。

小規模圃場整備の事例は。 市単独で農業農村整備事業を実施し、9件1・57haの整備を行っている。

林業の振興について

本市の林業の状況はどうなっているのか。

本市の森林整備の多くは民有林であり、適切な整備と保全を基本方針として林業政策を進めている。

本市の森林整備対策は。 令和6年度

シヨナルサイクルルートの指定に向けて、長崎県サイクルツーリズム推進協議会、島原半島地域部会により取り組んでおり、ハード・ソフト両面で整備を進めている。

生活環境整備事業について

近年の資材高騰に伴い、補助経費1枠200万円の合計額を増額できないか。

補助金の見直しについては、要望件数が多い中で、少しでも多くの自治体に、限られた予算の中で実施してもらうことになることから、現段階においては、現行のとおり対応していきたいと考えている。



キッチンカー



質問の様子を動画で見よう



質問の様子を動画で見よう

林業の担い手対策はどうなっているのか。

島原半島ながさき森林づくり担い手対策協議会を設置し支援している。

農林漁業体験民泊について

これまでの民泊事業の推移は。 平成20年度から取り組んでおり、コロナ禍前は1万2千人の利用があった。

ひまわり観光協会との連携は。

農林漁業体験民泊事業、世界遺産を生かした観光振興、この2つを柱として観光振興に取り組んでいる。



見岳地区の圃場整備